

DCことはじめ：スタートの「つまずき」 から気づいたこと

森下，浩行

(出版者 / Publisher)

法政大学図書館司書課程

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Media and Information Literacy / メディア情報リテラシー研究

(巻 / Volume)

4

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

96

(終了ページ / End Page)

105

(発行年 / Year)

2023-09

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030070>

法政大学図書館司書課程
メディア情報リテラシー研究 第4巻2号、096-105
特集：デジタル・シティズンシップ教育最前線

DCことはじめ～スタートの「つまずき」から気づいたこと

森下浩行
成城学園中学校高等学校

1. はじめに

本稿では、成城学園中学校高等学校におけるデジタル・シティズンシップ教育の導入にあたり、スタート段階でのつまずき、そしてそれを乗り越えようとする私の取り組みを述べる。まずお断りしておくべきこととして、成城学園中高としてのデジタル・シティズンシップ教育は軌道に乗っているとは言い難く、多くの困難と格闘しながら手探りを続けているところである。あえてこうした現状を語ることで、同じくデジタル・シティズンシップ教育の導入に着手しようとしている各学校、各自治体の推進派の諸氏に「轍」を示すこととしたい。つまり、デジタル・シティズンシップ教育の推進を困難にしている背景には、デジタル・シティズンシップ教育の理念そのものとは別の事がらが成城学園中高に存在しており、それは多かれ少なかれ他の組織にもあてはまるのではないかという仮説を紹介することが本稿の趣旨である。私を含めた成城学園中高の教員が奮闘する姿を具体的に伝えることとしたい。

2. 成城版デジタル・シティズンシップ教育カリキュラム策定プロジェクト～プロジェクトの立ち上げ

成城学園は幼稚園から大学・大学院までが東京・世田谷区の一つの敷地にある非常にコンパクトな総合学園である。GIGA スクール構想にやや先立って各校で ICT 機器の配備が進み、中高は 2017 年度から一人一台の情報機器端末の配備が開始され、2019 年度に完了した。次の段階で、「可能性に満ちたタブレットをどう活用すればよいか」という問いが生まれた。この問いに向き合うヒントになったのがデジタル・シティズンシップ教育であり、さっそく学園として研究を開始する方針が定められた。成城学園では、年に一度、幼稚園から高校までの教員が一同に会して教育に関わるトピックを取り上げて「幼初中高合同研究会（以下、合研）」というものを行っている。2021 年度の合研において鳥取県情報モラルエドゥケーターの今度珠美氏に基調講演をいただいたのが、成城のすべての教員とデジタル・シティズンシップ教育の出会いであった。そして 2022 年度からは成城版デジタル・シティズンシップ教育カリキュラムの策定をめざす 3

年計画が始まることになった。もはやデジタルの世界と無縁ではいられない現代において、「デジタルの公共空間」における作法を身につける機会を学校として用意すべきであり、「デジタル社会を生きる市民」の育成に、今こそ取り組まねばならない。デジタル機器の使用・操作スキルを学ぶのは、あくまでその一部であって、それだけを取り出してルール作りをしたり、注意喚起をしたりすることは、デジタル・シティズンシップ教育の本来の価値を矮小化してしまう。成城版デジタル・シティズンシップ教育カリキュラムの策定と実施を通して、成城学園に通う園児・児童・生徒をデジタル社会において責任を果たしうる市民に育てていくべき時機を逃してはならない。やや大げさに言えば、こうした理念・目標・意気込みをもって、3年計画が開始された。しかしながら初年度から大きくつまづいてしまった。そして今年度（2023年度）は、前年度の反省とその分析にもとづき、修正しながら計画をすすめている段階である。

2022年度合研

合研については、その形態を先述したが、内部で繰り返し指摘されてきた点があった。それは、合研の実施そのものにはおおむね異論はないし、たしかに取り上げたトピックについて理解は深まるが、どのように日々の教育実践につなげるかは各学校・各教員に委ねられている。まるで「打ち上げ花火」のごとく、その場で盛り上がり終わってしまう。これでは教育の質的改善が図りにくいというものであった。成城版デジタル・シティズンシップ教育カリキュラムを3年で完成させるのであれば、こうした長年の懸案をまず解消しなくてはならない。事前学習として必要となる知識・情報はインプットしてもらい、時間が限られている合研当日は討議から始める。討議の内容を反映させて授業実践を行い、それを公開授業や研究授業と位置づける。そして授業実践をブラッシュアップして次につなげるリフレクションまでをパッケージ化する。これが2022年度の合研がめざす方針となり、職員会議で趣旨説明をし、具体的に次のような道筋を設定した。

ゴールイメージ

コモンセンス・エデュケーション⁽¹⁾の動画教材を使って、「デジタル・シティズンシップ教育の授業を実際にやってみる」

1 学期

- ステップ1（事前学習）コモンセンス・エデュケーション教材を視聴する
- ステップ2（合研当日）授業プランをグループでつくる

2 学期

- ステップ3（授業実践）授業プランを実践する
- ステップ4（振り返り）授業について今度氏のフィードバックをもらう

以下、それぞれのステップの内容を詳述する。

ステップ1（事前学習）コモンセンス・エデュケーション教材を視聴する

コモンセンス・エデュケーション教材は、次の6つの領域で構成されており、それぞれの領域で学齢にあわせた教材が準備されている。そのうちいくつかの教材については日本語に翻訳された指導案やワークシートがあり、字幕または吹替のついた動画が用意されているものもある。今回は日本語翻訳・吹替がなされている教材を使用する。

- ① メディアバランス・ウェルビーイング
- ② プライバシー・セキュリティ
- ③ デジタル足跡・セキュリティ
- ④ 対人関係・コミュニケーション
- ⑤ ネットいじめ。オンラインもめ事・ヘイトスピーチ
- ⑥ ニュース・メディアリテラシー

幼稚園から高校までの教員（仮にあ～ねとする）を①～⑥のいずれかの領域に割り振り（図1）、課題A・Bに取り組んでおく。

領域・校種	①	②	③	④	⑤	⑥
幼稚園	あ	い	う	え	お	か
初等学校	き	く	け	こ	さ	し
中学校	す	せ	そ	た	ち	つ
高校	て	と	な	に	ぬ	ね

図1

課題A 各自、割り当てられた領域の自分の校種に相当する動画教材を視聴する

課題B 動画の内容について、次の問いに対する答えをあらかじめまとめておく

- ・内容（トピック、構成、指導方法の特徴など）
- ・感想
- ・生徒や保護者に投げかけられそうな問いを考える
- ・動画から得られる知識、動画を理解するのに必要となる知識をピックアップする

ステップ2（合研当日）授業プランをグループでつくる

授業プランを作るために当日のグループワークは2回に分けて行う。1回目は、領域別のワーク（図2のタテ）、2回目は校種ごとに学年別のワーク（図2のヨコ）とする。

領域・校種	①	②	③	④	⑤	⑥
幼稚園	あ	い	う	え	お	か
初等学校	き	く	け	こ	さ	し
中学校	す	せ	そ	た	ち	つ
高校	て	と	な	に	ぬ	ね

図2

＜領域別ワークの進め方＞

- 目的を、同じ領域における各学齢の教材を紹介することで、その領域で何を考えようとしているのか（核となる概念）を理解し、共有することにおく。
- 方法として、各自が事前学習の課題 B で考えたことを中心に発表する。

＜学年別ワークの進め方＞

- グループの組み方として、中高の場合は同じ学年に所属している教員（担任や副担任）に、所属学年をもたない主任以上の教員を加えて1つのグループを作ることにした。
- 目的を、割り振られていない他の5つの領域についても理解を深め、授業実践にむけて授業プランを作ることにおく。
- 方法として、領域別ワークで共有した各領域の「核となる概念」を紹介し、共有する。そして共有した6つの領域から1つ選び、コモンセンス・エデュケーション教材をつかった授業プランを作る。その際、指導案にとらわれる必要はなく、授業者が進めやすいように、また生徒の理解や議論が深まるように指導案にアレンジを加えることは、むしろ歓迎する。さらに一般的に「研究授業」とよばれるような完成形を求めることはせず、唯一絶対の正解を提示するわけではないデジタル・シティズンシップ教育の難しさを感じることの重要性を強調した。

当日のリフレクション・アンケートの実施

2回のグループワークを通して、コモンセンス・エデュケーション教材に示されたデジタル・シティズンシップ教育がめざしていることへの理解がどのくらい深まったか、どのような新たな学びや気づきがあったかについて Google フォームを利用したアンケートを実施した。

ステップ3（授業実践）授業プランを実践する

- 合研当日に作った授業プランをもとに、可能な限り1学期に、遅くとも2学期の早い段階で授業実践を行う。
- 目的を、授業実践を通して ICT 機器との向き合い方、デジタル社会におけるふるまい方について、生徒と同じ目線で教員も考えることにおく。
- 実施形態として、中学校は道德の時間を、高校は各学年でホームルーム（学活）や総合的な学習の時間などを適宜利用する。授業は学内関係者に公開することを基本とし、各学年は授業日が決定したら合研運営委員（中高担当）に連絡する。運営委員は授業当日の様子をタブレットで撮影・録画する。
- 録画データは今度氏と共有する。

ステップ4（振り返り）授業について今度氏のフィードバックをもらう

目的を、専門的見地からアドバイスや新しい観点を手に入れることにおく。以降、次年度にむけてのブラッシュアップを日常化し、成城版デジタル・シティズンシップ教育カリキュラム策定を進めていく。

以上のように、従来から指摘されてきた合研当日だけの「打ち上げ花火」を脱して、1年間を通して合研を行うという新しい試みを企画した。しかしながら、ステップ2（合研当日）の様子、

リフレクションのアンケートを見ると、中高にかんしては運営側の思惑は外れ、授業実施に向けての準備がうまく進んだとはいえないようであった。結果として、中学校では道徳の時間に授業実践を行ったものの、ほとんどのクラスでは非公開であった。高校では学活や総合的な学習の時間が予想以上に余裕がなく、授業実践を断念せざるを得なかった。それにともないステップ4は内容変更することになった。次節では、運営側が求めるものを手に入れることができず、つまづいてしまった理由の分析を試みる。

3. スタートの「つまづき」の分析

本節では、2022年度の合研が当初の設定目標を達成するに至らなかった理由について、リフレクション・アンケートや参加者へのヒアリング、運営委員会の総括会議で出された意見、合研後に中高の各学年や個別に寄せられた合研についての意見をもとにした考察を述べる。また、ステップ4の変更内容とそれがもたらした効果にもふれることとする。

リフレクション・アンケートの回答内容の特徴

リフレクション・アンケートは、参加者の約6割から回収できた(94/141人)。中高に限定すると回答は約7割(67/93人)であった。考察にかかわる質問項目は次のとおりである(文言および順番は一部を改変してある)。

- ① 全体を通してデジタル・シティズンシップについての理解度はどうですか(5段階選択式:「1」まったく理解できない～「5」かなり理解が進んだ)。
- ② 全体を通して授業でデジタル・シティズンシップを扱うイメージはどのくらい持てましたか(5段階選択式:「1」まったくイメージがわからない～「3」糸口がつかめた気がする～「5」具体的なイメージが持てた)。
- ③ 領域別ワークではどんな学びがありましたか(記述式)。
- ④ 学年別ワークではどんな学びがありましたか(記述式)。
- ⑤ 参加しての感想(記述式)
- ⑥ 合研ついて、次年度以降にむけて具体的な提案があればお願いします(記述式)。
- ⑦ 合研ついて、運営に関してお気づきの点、ご要望があれば記入ください(記述式)。

質問①②の結果については次のとおりである(図3)。

傾向としては5段階の「3」以上の評価を回答している割合は多いものの、注目すべきは「1・2」の評価を回答した割合が、幼稚園・初等学校では0であるのに対して、中高では2～3割あるということである。これは、③～⑤の記述式回答の内容と向き合う必要がある。

③④では得た学びについて質問をした。回答にはごく少数ながら、趣旨や討議すべき内容がはっきりとつかめずにグループワークを進めることになり、課題設定の不備や不親切さを非難する意見はあった。しかし、他の校種の事例や様子について情報交換できたことが有意義であったというような意見も多かった。また従前の情報モラル教育からの脱却が必要であることを理解し、

生徒が上手に ICT 機器を使えるように導いていくことの難しさを改めて感じたといったような課題意識は持っていることがうかがえる回答も寄せられていた。

そして⑤の参加後の感想は、「1・2」の評価をつけたか否かに関わらず、授業プランを作るという具体的な課題に対して、与えられた時間の少なさを口惜しく感じたり、デジタル・シティズンシップ教育について理解を深めることの難しさを痛感しているというものが多かった。

		全体①	全体②	幼初①	幼初②	中高①	中高②
平均		3.1	2.9	3.5	3.3	3.0	2.8
実数	5	4	4	2	1	2	3
	4	26	19	12	11	14	9
	3	47	44	10	11	37	32
	2	13	20	3	4	10	16
	1	4	7	0	0	4	7
	計	94	94	27	27	67	67
割合	5	4.3	4.3	7.4	3.7	3.0	4.5
	4	27.7	20.2	44.4	40.7	20.9	13.4
	3	50	46.8	37	40.7	55.2	47.8
	2	13.8	21.3	11.1	14.8	14.9	23.9
	1	4.3	7.4	0	0	6.00	10.4

図3

運営委員会の総括会議（反省会）⁽²⁾

合研から1週間後、運営委員会は総括会議を開き、内容面、運営面について反省点の整理をおこない、2022年度の残りと次年度にむけて計画の見直しをはかった。

内容面について特筆すべき指摘は、次のとおりである。事前学習を含めてボリューム過多であり、消化不良に終わっている。よって6つの領域を1つずつ深めていく機会が、今後、必要であろうということが上げられた。運営面では、3点があげられた。1点目として、当日だけで完結しないという新しい形態をとり、かつ当日の目標を高く掲げすぎたがゆえに、事前学習から当日までの流れ、そしてゴールが共有されにくかった。2点目は、グループワークは少人数での協働学習の形態をとり、ファシリテーターを置かなかったことで議論を深めることが難しかったのではないかとということ。3点目は、ワークショップ形式の研修に慣れていない参加者が議論にどのくらい関わることができたのか疑問が残るというものであった。

そして今後に向けて、必要な軌道修正を図る必要性が確認された。一つの構想として、授業プランに先立って、6つの領域について選択と集中を念頭において内容を深める時間を取る方が良いという意見が上がった。また中学の教科「道徳」との連動させるためにも、22の教育項目と6つの領域の関係性を明示する。高校については、学事暦において授業時間の確保をめざすべきであるという指摘があった。

学年会から寄せられた意見

やがて授業実践の日取りについて中高の各学年から取りまとめる段階になると、リフレクション・アンケートの回答には表れていない意見が多数寄せられた。内容は次の2点にまとめられ

る。ひとつは授業実践の拒否であり、もうひとつは公開授業（学内向け）とすることへの反発であった。前者は高校から上がった声で、その理由は非常にわかりやすく、授業プランを完成させるための時間を取ることが難しいこと、すでに予定されている内容だけで既存の授業は埋まっており、デジタル・シティズンシップの授業実践をおこなう機会はないというものであった。後者は主に中学から上がった意見で、記録のための撮影・録画は致し方ないが（それでも全クラスは避けてもらいたい）、学内関係者といえども参観は遠慮願いたいという強い言葉で申し入れがあった。

軌道修正とその結果

各学年会からの申し入れをうけ、合研運営委員会としては無理強いすることもできないので、2点の軌道修正をはかった。ひとつめとして、2022年度は高校での授業実践を断念し、中学道徳の授業での授業実践の公開および撮影・録画は協力してもらえるクラスに限ることとした。アンケートの回答以上に、強い拒否反応・抵抗が多かったことは、運営委員会がめざしていたものと、そのための準備・道筋をより丁寧に検証すべきであることを物語っている。もうひとつは、授業実践を共有することが難しくなったため今度氏からフィードバックをいただく計画を見直し、専門家による生徒対象の出張授業とそれについて解説いただくことように依頼内容を見直すこととした。

結果として授業実践の撮影・録画に協力してもらえたのが1クラス、授業の公開を快諾してもらえたのが1学年であった。内容を紹介しておく。撮影・録画をした1クラスは「プライバシー・セキュリティ」を扱い、授業者本人が個人旅行の様子をSNSへ投稿する際に気を付けたことを生徒に考えさせるというものであった。授業を公開した1学年は「ニュース・メディアリテラシー」を取り上げ、あえてフェイクニュースを作ってみて、こういった部分にフェイクを差し込むと情報の受け手を誘導することができるか考えさせるというものであった。

今度氏による出張授業は、高3生約40名を対象に、「ヘイトスピーチ」を取り上げたものであった。これは今度氏がこれまで各地で実践されてきている題材で、SNSにおいてヘイトスピーチや差別的な言説の流布に対して規制すべきかどうか、SNS上でヘイトスピーチを容認するような言動（具体的には「いいね」のような同感を示すといったもの）をとることは処罰の対象にあたるかどうかを実際にアメリカの事例を基にして議論するという内容であった。知識としてヘイトスピーチを知っている生徒は少なくないものの、多くは自分の身近なところで接した経験はほとんどない。国は違うが、問題がおこる構造は日本にも存在することから、生徒たちは自分事として向き合っていた。簡単に議論が進むテーマではなかったが、一人の生徒が発言したことをきっかけに、授業が進むにつれて意見が次々と出てきたのは印象的であった。授業後、ある生徒は「若い自分たちはこういった社会の問題をもっと知るべきだと思う」という意見を伝えてくれた。唯一の正解もなければ、議論が分かれる問題であっても、投げかければ生徒たちは反応するのである。大人も同じ目線で考える時間こそが豊かであると感じた瞬間であった。

実は同じような反応は、教員にも見られた。この出張授業の前日に、教員研修として今度氏に

は概要を紹介いただいた。またデジタル・シティズンシップか、と辟易していた教員がもしかしたらいたかもしれない。しかし今度氏によれば、デジタル・シティズンシップ教育が扱う領域に、デジタル機器との向き合い方だけでなく、土台となる人権教育・市民教育も含まれているということが分かってくると、話を聴く教員の姿勢が変わってきたという。海外のカリキュラムをかじってみても、その味が今一つ美味しく感じられず、そもそも何を食べさせられているのかも分からなかった合研と比べて、具体的な授業の様子が紹介されたことで、ピントが合ってきたようであった。私を含めた合研運営委員がようやく今後の展望を持てた瞬間である。

つまずきの分析

こうした経緯をふまえ、あらためて合研とその後の展開からつまずきの分析を試みることにする。合研にまつわる困りごとは、成城版デジタル・シティズンシップ教育カリキュラム策定にむけたキックオフにあたり、参加者がエンゲージしづらかったことである。私なりに参加者の意見・言い分を次の5点に整理した。

- ① デジタル・シティズンシップおよびその6つの領域の内容がわからない。
- ② 上記①のようなあやふやな理解のまま授業はできない。
- ③ 内容の理解や授業づくりの時間がとれない。
- ④ 新しいことが過重な負担に感じられる。
- ⑤ これは本当に急いで取り組むべきことなのか。

こうした声を手がかりに軌道修正すべく、その言葉の背景や合研参加者の心の奥にある考え・思い・願いとして、次のように読み替えてみた。

- ①' デジタル・シティズンシップおよびその6つの領域の内容を完全に理解したい。
- ②' 計画をよく練ったうえで授業をしたい。
- ③' 新しい物事について理解したり、考えるには時間がかかる。
- ④' 経験がないことをやるときの負担は見積もることが難しい。
- ⑤' 日々の事がらに優先的に取り組みたい。

合研の開催にあたりデジタル・シティズンシップ教育の重要性を強調したことが、特に①'のような思いを持っている参加者の「～すべき・～せねばならぬ」というメッセージに対する無意識・本能的な拒絶反応につながってしまった可能性はある。「人は変化に抵抗するのではない。変化させられることに抵抗するのだ」というピーター・センゲの言葉が頭をよぎる。必要な働きかけは、デジタル・シティズンシップ教育がめざすもの、そして具体的な内容について足並みをそろえて理解を深めていくことであるように思える。

次も②'のような主張を②'のように読み替えてみると、授業に対する真摯な姿勢をうかがい知ることができ、これは教員として至極まっとうな態度である。これもやはり、授業プランをじっくり作り上げるためのコミュニケーションが鍵を握っている。

③はどうだろう。③'のように解釈をしたところで、これはその人の性質にかかわる部分である。まずはそのことに共感を示すことから始めたい。「たしかにそうですね。他にも同じような

新しいタイプの仕事を与えられたことはありますか。その時はどうやって乗り切ってこれましたか。教えてほしいです。」こんなところだろうか。「デジタル・シティズンシップ教育は、たしかに一部で急速に広まりつつありますが、日本全体で見るとまだ始まったばかりです。時間がかかるとは思いますが、一緒に注目していただきたいと思います。短い時間の勉強会に参加しませんか。」こうした声掛けはいかがだろう。

④には現在の教育業界全体を覆っている過重労働という根本問題に起因する悩みが透けて見える。③と同様、まずは共感が必要である。「ただでさえやることはいっぱいあるのに、どのくらいの時間が取られるか分からないことに手を付けたくはないというのが正直なお気持ちですか。だとしたらよく分かります。皆さんお忙しいのは同じだと思うので、定例の会議の一部を使ってミニ勉強会ができるように調整するというのであれば、どうですか。」これには管理職の理解・協力や学校全体として「働き方改革」を進めていくムードも不可欠となる。

最後の⑤には、まさに日常業務に忙殺される教員の本音がにじみ出ている。こんな言葉かけで相手の心をほぐすことはできるだろうか。「山のように積み上がっていく日々の事がらを先に片づけたいという思いが伝わってきました。目の前の事をこなすのに精いっぱいだと気が休まらないですね。」少し先のことを考える余裕を作るのはたやすいことではない。「デジタル・シティズンシップ教育のことで判断に迷うこともあると思いますので、その時はぜひ相談にのってもらえませんか。質問内容を絞ってお時間をとらせないようにします。」短時間の質問でも回数を重ねることで、デジタル・シティズンシップ教育に細く長く関わり続けてもらう方法もありえるだろう。

以上のような分析を通して、デジタル・シティズンシップ教育の掲げる理念そのものが否定されているわけでもないし、理念を理解しようとしめない向上心や探究心に欠けた人々の反対にさらされているわけでもないという認識に私は至った。私ひとりで早く行きたいわけではなく、皆で遠くまで行きたい。私ひとりで先に行きたいわけではなくて、皆で一歩ずつ歩んでいきたい。しかしそのためには音頭取りが必要である。私や私と思いを同じくするデジタル・シティズンシップ教育推進派の同僚がうまく音頭を取りながら、2023年度は軌道修正を図っているところである。

まとめ

中高における成城版デジタル・シティズンシップ教育カリキュラム策定計画の2年目は、仕切り直しの年と位置づけ、デジタル・シティズンシップ教育の授業に1つでも多くふれてもらうことから始めることにした。そしてそれには、私自身が授業者になってみるのが最善であると考えた。私が模範的な授業を披露するという意味ではない。授業を組み立てるにあたってどこに苦勞をするのか、何に気を使うのかを私が実感をもって語るためには、私が授業をするのが一番よいということである。2023年4月に中学校の道徳の時間を利用して、中1には責任のリングを、中2には個人情報の守り方をテーマにした授業をそれぞれ別日に実施した⁽³⁾。講堂にひと学年を集めるのではなく、私と各教室をオンラインでつなぎ、プロジェクターに投影された画

面越しに私が総合司会をして、各クラス担任の先生がそれぞれの教室で進行するという形態をとった。生徒の様子に目を配ってもらいやすいよう担任の先生方の役割は極力シンプルにした。生徒に配布するワークシートの作り方、画面を通しての生徒への語り口や間の取り方、投影するスライドとワークシートの整合性、担任の先生への指示の伝え方など、実際に授業をやってみて得られた大きな学び、小さな気づきが多かった。新年度の開始まもなくの実施であったことから、授業内容をじっくり学年団と協議する時間が取れなかったため、今回は改善したいところである。1 学期終了間際の7月には高1を対象に別テーマで実施する計画である。

あらためてデジタル・シティズンシップ教育を通して私が創りだしたいものを考えてみる。まず、デジタルの善き使い手への道のりは、教師も生徒も同じところからスタートできるものの一つであるという共通認識。次に大人と子どもが ICT 機器の扱いを含めてデジタル・シティズンシップ教育について同じ目線で考えたり、教えたり教わったりして対話による学び合いができること。最後に対等な関係性のもとで対話によって最適解への到達めざし、合意形成を図る機会こそが社会を支えるシティズンシップを育む場となること。デジタル・シティズンシップ教育への自分の向き合い方を、このように解像度をあげて見つめ直すことができたきっかけが2022年度の合研であった。同じように行き詰まりを感じておられる方々にエールが届くことを願い、また連携を呼びかけて本稿を閉じる。

-
- (1) 米国で広く普及している教育教材で、ハーバード大学大学院の研究機関である Project Zero が開発したもの。幼稚園から高校まで学齢ごとに指導案があり、テーマによってはワークシートや動画が添付されているものもある。Common Sense Education, 2020
<https://www.commonsense.org/education/>
 - (2) 成城学園教育研究所『成城教育』第196号, 2022, pp. 19-21
 - (3) 坂本旬ら『デジタル・シティズンシップ プラス』大月書店、2022年に収録されている授業案を利用した。